

未来をつくる 人材育成にも力を

一隻の船を造るのに数千人もの人たちが力を合わせなければならないのが、造船や海洋開発の仕事の特徴です。日本が培ってきた信頼と技術を未来へつなぐため、さまざまな人材確保と育成の取り組みが行われています。

若返り傾向になった造船業

少子高齢化のため、現在の日本ではさまざまな産業において高齢化、つまり従事者の平均年齢の上昇が起きています。そんな中、造船業は平成20年頃から若年層（29歳以下）の比率が高齢層（55歳以上）の比率を大きく上回り、業界の「若返り」が進みつつあります。

職人の技術を伝える

今後もこの傾向を維持し、人材の健全な新陳代謝ができる業界となるよう、産学官が一体となり、さまざまな取り組みを進めています。

一般社団法人・日本中小型造船工業会は、技能者のレベルに応じた研修の場を設け、言葉や文字では伝えられない「匠の技」の継承を進めています。国土交通省

もその立ち上げを支援した研修センターは全国に6カ所あり、新卒・中途採用で造船業に就いた人向けの「新人研修」を実施。毎年4月から数ヶ月間の研修で、基礎的な知識と技能を段階的に学べ、かつ現場に必要な資格も取得できます。

女性も働きやすい現場づくり

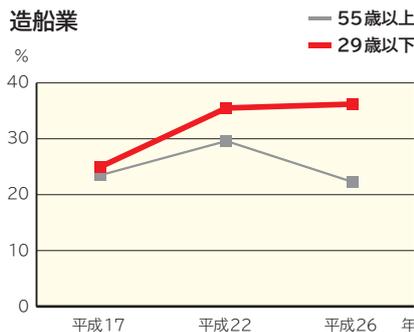
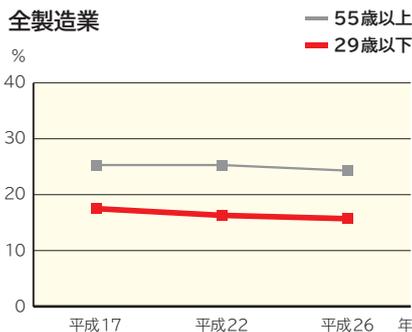
さらに、ある程度の経験を持つ中堅技能者を対象とした、高度な造船技能の伝承を行う「専門技能研修」も実施し、日本の技術力を支える匠の技を受け継いでいます。

男性社会のイメージが強い造船業界ですが、設計関係だけでなく現場でも女性の技能者が活躍しています。女性が働きやすいよう女性寮を建てたり、構内に女子更衣室やトイレを増設したりと、職場環境の整備に取り組む造船所も出始めています。毎年女性技

それぞれの現場で活躍する女性たち。大島造船所の班長、立石真奈美さん。住友重機械マリンエンジニアリングの設計者、横谷亜衣さん。p.6の今治造船で作業指示や工程管理に励む清水美希主任。入社前から現場への強い憧れがあり、その希望がかなない現場管理者へ。



撮影/西澤 丞



造船業と製造業全般的な就業者の年齢構成比率の推移。若い人材の不足は製造業全般で言えることであるが、造船業は近年、若年労働者の割合が高く推移しており、他の業種と比べて若返りが進んでいる。

能者も採用されており、現場監督職の女性班長や主任も誕生。性別を問わず、意欲があれば誰もが活躍できる環境づくりが進んでいます。

造船の魅力に触れる機会

数千人もの仲間と共に一つのモノをつくる喜び、そのスケールの大きさは現場での実体験がなければ、なかなか理解できません。国土交通省では、造船業を目指す若者を増やすために、学生のインターンシップや教員への現場研修の実施を支援し、教育の現場と「もづくり」の現場をつないでいきます。

また「海の日」20回を迎えた今年は、次世代を担う小中学生を対象に、日本財団の支援の下、全国一斉に造船・船用工業事業所見学会も実施しました。



今年は37社の事業所が全43回の見学会を開催し、全国3,809名の子どもたちが参加。写真は三浦造船所における進水式見学会。

新たな教育基盤を 生み出す挑戦

造船業と比べ、業界そのものがまだ若い海洋開発の分野では、まず教育環境の整備が課題となっています。東京大学で寄付講座「海洋開発利用システム実現学」を開く高木健教授に、講座内容と展望について聞きました。

海洋開発を担う人材の育成

本講座は学生と教員の他に、協賛企業の方を対象とした講義と研修を実施しています。また、教員が自身の指導科目に学んだことを取り込む形で、さらに多くの学生に伝えてもらっています。日本では平成19年に海洋基本法、翌年に海洋基本計画がまとまりました。その中で、今後の海洋開発の関連技術の必要性が訴えられていたのですが、各技術を貫く基盤は何か、技術者はどう育てるか、そういった観点が十分ではありませんでした。そこで「教育基盤をきちんとつくりましょう」と各企業に協力をお願いし、平成25年7月に寄付講座を開設しました。

海洋開発の「技術者」には大きく二つの側面があります。一つは、この講座で育成を目指しているような海洋開発システムを研究する人たちです。もう一つは、実際の運用現場で船や機械を操作する人たちで、この人材育成も重要ですが、日本ではまだ整備されていない状況です。

海洋基盤技術の観点

本講座が重視するのは「海洋基盤技術」です。海洋基盤技術とは、オイル・ガスの採掘から海洋発電にいたるまで幅広い分野が存在する海洋開発において、どの分野でも必要となる共通の技術基盤のことです。例えば、海洋発電とメタンハイドレートの採掘では、必要な設備も手順も

異なるため、別物として扱われていますが、海上の船舶を同じ場所に留めるための制御技術など、共通する技術も数多く存在します。この共通技術を学ぶことで、海洋開発分野を横断的に取り扱う素地を身に付けることができ、活躍の幅が広がるのです。私たちはこの海洋基盤技術の学習体系の開発に力を入れています。

また講座を通じた人のネットワークづくりにも力を入れています。海洋分野は「一人の成功で業界が一気に伸びる」ということがありません。みんなが少しずつ伸び続けていくことが大切です。企業と大学の若手が交流し、結び付く場ができることで、本当の意味での「オールジャパン」が可能になるのです。(談)



東京大学大学院
新領域創成科学研究科
海洋技術環境学専攻
海洋技術政策学分野
高木 健 教授